

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		小口現金として			100,000
普通預金	百十四銀行観音寺支店		運転資金として			116,905,322
普通預金	百十四銀行観音寺支店		運転資金として			5,602,251
普通預金	百十四銀行観音寺支店		運転資金として			4,807,270
定期預金	百十四銀行観音寺支店		運転資金として			1,885,000
			小計			129,299,843
事業未収金	施設入所支援事業・生活介護事業サービス区分他		2、3月分自立支援費負担額他			65,810,396
原材料	就労継続支援B型事業サービス区分		就労継続支援B型事業棚卸高			712,244
立替金	本部サービス区分		利用者購入物品			24,715
前払金	施設入所支援事業サービス区分他		リサイクル料			131,130
			流動資産合計	0	0	195,978,328
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(地域支援センターまるやま拠点) 観音寺市流岡町字山ノ後750番1 4105.73㎡ 観音寺市流岡町字乙井1110番 175㎡ 観音寺市流岡町字山ノ後755番1 2511㎡ 観音寺市流岡町字下河原1021番 18 496.06㎡		第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している。 同 上 第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業所に使用している。 第2種社会福祉事業である、共同生活援助事業所に使用している。			76,155,763 8,640,000 54,453,182 11,900,000 151,148,945
建物	(地域支援センターまるやま拠点) 観音寺市流岡町字山ノ後750番1 観音寺市流岡町字山ノ後750番1 地域活動支援センター 観音寺市流岡町字五十石1272番 地13. 観音寺市流岡町字山ノ後 750番地10 作業所 観音寺市流岡町字山ノ後755番地1 作業所・倉庫 1棟 観音寺市流岡町字下河原1021番 地18 334.50㎡の内283.99㎡ 流岡ホ ム 1棟 観音寺市流岡町字下河原1021番 地18 流岡ホーム改修 三豊市山本町財田西字鹿ノ谷1449 番地20 山本ホーム	2002年度 2002年度 1983年度 2009年度 2015年度 2017年度 2013年度	第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している。 第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業所に使用している。 第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業所に使用している。 同 上 第2種社会福祉事業である、共同生活援助事業所に使用している。 同 上 同 上	325,491,618 102,851,671 132,372,930 41,932,500 9,848,383 37,921,910 35,939,763	208,423,875 61,451,201 93,743,778 20,086,467 5,071,093 5,970,504 14,322,621	117,067,743 41,400,470 38,629,152 21,846,033 4,777,290 31,951,406 21,617,142 277,289,236
定期預金	百十四銀行観音寺支店(定期)		基本金として指定されている。			1,000,000
			基本財産合計	686,358,775	409,069,539	429,438,181
(2) その他の固定資産						
建物	(地域支援センターまるやま拠点) 観音寺市流岡町字下河原1021番 地18 事務所・相談室 観音寺市流岡町字山ノ後750番地1 (丸山作業所拠点) 観音寺市流岡町字五十石1272番 地13 他 観音寺市茂木町二丁目3番30号 自動火災報知器設置(しげきホ ム)	2015年度 2004年度 1985年度 2017年度	公益事業である障害者就業・生活支援センター分室に使用予定である。 第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している。 第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業所に使用している。 第2種社会福祉事業である、共同生活援助事業所に使用している。	8,982,347 1,357,560 10,153,490 286,200	2,040,350 429,323 8,450,338 125,212	6,941,997 928,237 1,703,152 160,988 9,734,374
構築物	(地域支援センターまるやま拠点) 外構他 (丸山作業所拠点) 外構他		第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している。 第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業所に使用している。	66,871,208 14,819,560	64,285,151 13,083,699	2,586,057 1,735,861 4,321,918
機械及び装置	(地域支援センターまるやま拠点) 天井走行式リフト 地域活動支援センター (丸山作業所拠点) 水洗機他		第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業所に使用している。 第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業所に使用している。	1,560,300 19,028,266	1,529,091 18,629,021	31,209 399,245 430,454
車輛運搬具	(地域支援センターまるやま拠点) ムーブ他 計6台 (丸山作業所拠点) ハイエース他 計8台		利用者送迎用 利用者送迎用	13,219,301 14,128,703	12,866,805 13,878,534	352,496 250,169 602,665
器具及び備品	移動式音響設備他		社会福祉事業等の用に供されている	24,817,219	22,054,126	2,763,093
退職給付引当資産	香川県民間社会福祉施設振興財団 預け金		職員退職金制度			15,743,340
人件費積立資産(措置)	定期預金 百十四銀行観音寺支店		将来における職員の処遇に必要な経費のために積み立てている定期預金			20,000,000
修繕積立資産(措置)	定期預金 百十四銀行観音寺支店		将来における大規模修繕等に必要な経費のために積み立てている定期預金			31,180,304
備品等購入積立資産(措置)	定期預金 百十四銀行観音寺支店		将来における業務省力化機器をはじめ施設運営・経営上効果のある物品を購入するために必要な経費のために積み立てている定期預金			1,300,000
施設整備等積立資産(措置)	定期預金 百十四銀行観音寺支店		将来における建物、設備及び機械器具等備品の整備・修理に必要な経費のために積み立てている定期預金			47,028,036
工賃変動積立資産	定期預金 百十四銀行観音寺支店		将来における一定の工賃水準を下回る工賃の補填に備え、一定の工賃水準を利用者に保障するために必要な経費のために積み立てている定期預金			6,000,000
差入保証金	西日本自動車共済協同組合		組合加入出資金			1,000
長期前払費用	(株)福祉施設共済会		火災保険料			200,997
その他の固定資産	しげきホーム(グループホーム)敷金		しげきホーム(グループホーム)敷金			220,000
			その他の固定資産合計	175,224,154	157,371,650	139,526,181
			固定資産合計	861,582,929	566,441,189	568,964,362
			資産合計	861,582,929	566,441,189	764,942,690

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	2月分携帯電話料金 他					9,937,727
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構					1,416,000
職員預り金	3月分社会保険料他					4,396,163
前受収益	令和3年4月分グループホーム利用料					908,000
賞与引当金	令和2年12月～令和3年3月分					14,000,000
	流動負債合計			0	0	30,657,890
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構借入金					15,458,000
退職給付引当金	香川県民間社会福祉施設振興財団					15,743,340
	固定負債合計			0	0	31,201,340
	負債合計			0	0	61,859,230
	差引純資産			861,582,929	566,441,189	703,083,460

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。